

THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of : Haruhiko KINOSHITA

Filed : Concurrently herewith

For : SYSTEM FOR AND METHOD OF PERFORMING...

Serial No. : Concurrently herewith

1c971 U.S. PRO
09/906995
07/17/01

July 17, 2001

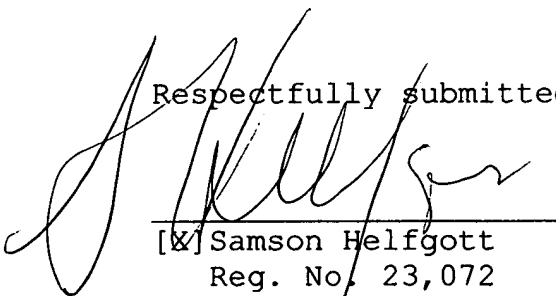
Assistant Commissioner of Patents
Washington, D.C. 20231

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

S I R:

Attached herewith is Japanese Patent Application No.
2000-222670 of July 24, 2000 whose priority has been claimed in
the present application.

Respectfully submitted


[X] Samson Helfgott
Reg. No. 23,072
[] Aaron B. Karas
Reg. No. 18,923

HELFGOTT & KARAS, P.C.
60th FLOOR
EMPIRE STATE BUILDING
NEW YORK, NY 10118
DOCKET NO.: NECW 18.854
BHU:priority

Filed Via Express Mail
Rec. No.: EL639693613US
On: July 17, 2001
By: Brendy Lynn Belony

Any fee due as a result of this paper, not covered
by an enclosed check may be charged on Deposit Acct.
No. 08-1634.

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

1398
US
JCS71 U.S. PTO
09/906995
07/17/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 7月24日

出願番号

Application Number:

特願2000-222670

出願人

Applicant(s):

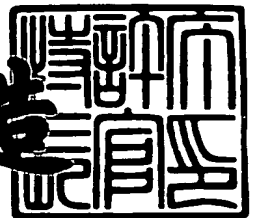
日本電気株式会社



2001年 5月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3043415

【書類名】 特許願

【整理番号】 64009911

【提出日】 平成12年 7月24日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/30
G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 木之下 晴彦

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100080816

【弁理士】

【氏名又は名称】 加藤 朝道

【電話番号】 045-476-1131

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 030362

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9304371

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信回線を介して相互に接続される搭乗予約端末と、搭乗受付端末と、搭乗者情報データベース装置と、マイレージ情報データベース装置と、法人個人対応情報データベース装置とを備え、

前記予約端末は、搭乗予約を受け付ける手段と、搭乗予約情報を送信する手段とを含み、

前記搭乗受付端末は、搭乗を受け付ける手段と、搭乗受付情報を前記搭乗者情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記搭乗者情報データベース装置は、搭乗者情報データベースと、前記予約端末から送信された前記搭乗予約情報を受信する手段と、前記搭乗予約情報に基づき搭乗予約者の少なくともマイレージに関する顧客属性を前記マイレージ情報データベース装置に問い合わせる手段と、前記搭乗予約情報と前記顧客属性とを組み合わせて記録する手段と、前記搭乗予約情報と前記顧客属性とを組み合わせて前記予約端末に返信する手段と、前記搭乗受付端末から送信された前記搭乗受付情報を受信する手段と、前記搭乗受付情報を前記搭乗者情報データベースに格納する手段と、前記搭乗受付情報を前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記マイレージ情報データベース装置は、マイレージ積算情報及び前記顧客属性が格納されるマイレージ情報データベースと、前記搭乗者情報データベース装置からの前記顧客属性の問い合わせを受信して前記マイレージ情報データベースを検索し、検索された前記顧客属性を前記搭乗者情報データベース装置に送信する手段と、前記搭乗者情報データベース装置から送信された前記搭乗受付情報を受信する手段と、前記法人個人対応情報データベース装置に、搭乗者が法人マイレージ登録された法人に属しているか否か、すなわち法人個人対応情報を問い合わせる手段と、前記法人個人対応情報データベース装置から送信された前記法人個人対応情報に基づき、前記搭乗者が法人マイレージ登録された法人に属してい

る場合は、当該搭乗者個人のマイレージ実績から、当該搭乗分のマイレージを減算し、該減算分を当該法人のマイレージに加算し、この結果を前記マイレージ情報データベースに反映するマイレージ情報格納手段とを含み、

前記法人個人対応データベース装置は、法人マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納される法人個人対応情報データベースと、前記マイレージ情報データベースからの問い合わせを受信して、前記法人個人対応データベースを検索し、検索された前記法人個人対応情報を該マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含むことを特徴とする法人マイレージ運営システム。

【請求項 2】

通信回線を介して相互に接続可能な、マイレージ対象サービスの予約端末と、前記マイレージ対象サービスの受付端末と、利用情報データベース装置と、マイレージ積算情報が格納されるマイレージ情報データベース装置とを備え、

前記予約端末は、前記マイレージ対象サービスの予約を受け付ける手段と、前記予約が法人マイレージ登録された法人の業務のためであるか、或いは、個人の私用のためであるかを選択させる手段と、予約内容及び前記選択結果を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記受付端末は、前記マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける手段と、利用内容を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記利用情報データベース装置は、マイレージ対象サービスの利用内容ないし対価の支払い情報が格納される利用情報データベースと、前記予約内容及び前記選択結果を受信する手段と、前記予約内容及び前記選択結果を記録する手段と、前記選択結果と前記利用内容とを組み合わせる前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記マイレージ情報データベース装置は、マイレージ積算情報が格納されるマイレージ情報データベースと、前記利用情報データベースから送信された前記利用内容及び前記選択結果を受信する手段と、前記選択結果に基づき、前記マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージが、

前記法人又は前記個人のいずれに帰属するのかを判定する手段と、前記判定結果及び前記利用内容に基づき、前記獲得されたマイレージを選択的に前記法人の積算マイレージ又は前記個人の積算マイレージとして前記マイレージ情報データベースに格納する手段とを備えることを特徴とする法人マイレージ運営システム。

【請求項 3】

予め、法人マイレージ登録を希望する法人には法人用マイレージ識別番号が付与され、該法人に属する構成員には前記法人用マイレージ識別番号と個人用マイレージ識別番号が付与され、

前記予約端末は、前記予約が前記法人の業務のためであるか否かの選択に応じて、前記法人用マイレージ識別番号又は個人用マイレージ識別番号のいずれか一方を送信することを特徴とする請求項 2 記載のマイレージ運営システム。

【請求項 4】

前記受付端末は、さらに、前記利用ないし対価の支払いが前記法人の業務のためであるか否かを選択させる手段と、前記選択結果を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを備えることを特徴とする請求項 2 記載のマイレージ運営システム。

【請求項 5】

通信回線を介して相互に接続可能な、マイレージ対象サービスの予約端末と、前記マイレージ対象サービスの受付端末と、利用情報データベース装置と、マイレージ積算情報が格納されるマイレージ情報データベース装置と、法人個人対応情報データベース装置とを備え、

前記予約端末は、マイレージ対象サービスの予約を受け付ける手段と、予約内容を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記受付端末は、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける手段と、利用内容を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記利用情報データベース装置は、マイレージ対象サービスの利用内容ないし対価の支払い情報が格納される利用情報データベースと、前記利用内容を受信する手段と、受信した前記利用内容を前記利用情報データベースに格納する手段と

、前記利用内容を前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記法人個人対応データベース装置は、法人マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納される法人個人対応データベースと、前記マイレージ情報データベースからの問い合わせを受信して、前記法人個人対応データベースを検索し、検索された前記法人個人対応情報を前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記マイレージ情報データベース装置は、前記利用情報データベースから送信された前記利用内容を受信する手段と、前記法人個人情報データベースに前記利用内容に基づきマイレージ対象者が前記所定の法人に属するか否か、すなわち前記法人個人対応情報を問い合わせる手段と、前記法人個人対応情報に基づき、前記構成員による前記マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージが、前記法人マイレージ登録された法人又は前記構成員のいずれに帰属するのかを判定する手段と、前記判定結果及び前記利用内容に基づき、前記獲得されたマイレージを前記法人又は前記構成員に属するマイレージとして選択的に前記マイレージ情報データベースに格納する手段とを備えることを特徴とする法人マイレージ運営システム。

【請求項 6】

通信回線を介して相互に接続可能な、マイレージ対象サービスの予約端末と、前記マイレージ対象サービスの受付端末と、利用情報データベース装置と、マイレージ積算情報が格納されるマイレージ情報データベース装置と、法人個人対応情報データベース装置と、勤務情報データベース装置とを備え、

前記予約端末は、マイレージ対象サービスの予約を受け付ける手段と、予約内容を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記受付端末は、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける手段と、利用内容を前記利用情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記利用情報データベース装置は、マイレージ対象サービスの利用内容ないし

対価の支払い情報が格納される利用情報データベースと、前記利用内容を受信する手段と、受信した前記利用内容を前記利用情報データベースに格納する手段と、前記利用内容を前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記法人個人対応データベース装置は、法人マイレージ登録された法人のもとに該法人に属する構成員の個人用マイレージ識別番号を名寄せした情報が格納された法人個人対応データベースと、前記マイレージ情報データベースからマイレージ対象者とされた個人が法人マイレージ登録された法人に属するか否かの問い合わせを受信して、前記法人個人対応データベースを検索し、検索された該マイレージ対象者が法人マイレージ登録された法人に属するか否かに関する前記法人個人対応情報を前記マイレージ情報データベース装置に送信する手段とを含み、

前記勤務情報データベース装置は、前記構成員の勤務情報が格納された勤務情報データベースと、問い合わせに応じて前記勤務情報を送信する手段と、

前記マイレージ情報データベース装置は、前記利用情報データベースから送信された前記利用情報に基づき、前記法人個人対応情報データベース装置に前記法人個人対応情報を問い合わせる手段と、前記勤務情報データベース装置に前記マイレージ対象者とされた前記構成員の勤務情報を問い合わせる手段と、前記勤務情報及び前記法人個人対応情報に基づき、前記マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージが、法人マイレージ登録された法人又は前記マイレージ対象者個人のいずれに帰属するのかを判定する手段と、前記判定結果に基づき、前記獲得されたマイレージを前記法人又は前記マイレージ対象者個人に帰属するマイレージとして選択的に前記マイレージ情報データベースに格納する手段とを備えることを特徴とする法人マイレージ運営システム。

【請求項 7】

予め、法人個人対応情報データベースに、法人マイレージ登録された法人と、該法人の構成員にそれぞれ付与された個人用マイレージ識別番号とを組み合わせで登録しておくステップと、

搭乗予約端末を用いて搭乗予約が行われる際、前記個人用マイレージ識別番号を送信するステップと、

搭乗受付端末を用いて搭乗手続が行われる際、搭乗内容を含む搭乗受付情報を送信するステップと、

前記搭乗受付情報及び前記個人用マイレージ識別番号を受信し、前記搭乗内容を前記搭乗者の積算マイレージに反映すると共に、前記法人個人対応情報データベースに対し、前記個人用マイレージ識別番号を検索キーとして前記搭乗者が法人マイレージ登録された法人の構成員であるか否かを問い合わせるステップと、

前記搭乗者が法人マイレージ登録された法人の構成員である場合、前記搭乗者の積算マイレージから当該搭乗に係るマイレージを減算し、減算分を前記法人の積算マイレージに加算し、該減算及び該加算結果を前記マイレージ情報データベースに反映するステップと、

を含むことを特徴とする法人マイレージ運営方法。

【請求項 8】

法人の構成員により、マイレージ対象サービスが予約又は利用された際、該マイレージ対象サービスの予約又は利用目的が、該法人の業務のためであるか否かを、該構成員が法人用及び個人用のいずれのマイレージ識別番号を用いて予約又は利用を行ったかに基づき、ないしは該構成員の勤務日時及び場所と該マイレージ対象サービスの予約又は利用日時との対比に基づき、判定するステップと、

前記マイレージ対象サービスの予約又は利用目的が前記法人の業務のためであると判定された場合、獲得されたマイレージを該法人に帰属させ、一方、前記マイレージ対象サービスの予約又は利用目的が、前記法人の業務のためでないとは判定された場合、獲得されたマイレージを、該構成員個人に帰属させるステップと、を含むことを特徴とする法人マイレージ運営方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法に関し、中でも、法人の社員等が法人の業務のために、マイレージ対象サービスを利用することによって、例えば航空機等を利用することによって獲得されるマイレージの分配に係る法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法に関し、

特に、インターネット等のネットワークを介して各社員が個別に航空機等の搭乗予約を実施可能な環境下における法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

インターネットの普及等により、社員がその業務に関して出張する際、会社指定の旅行代理店を通さず、社員個人が航空会社が提供する搭乗予約受付ホームページ上において、航空機の搭乗予約をとることが可能となっている。この予約時、社員は、該社員個人のマイレージ登録番号を入力することにより、獲得されるマイレージを社員個人のものとすることができる。

【 0 0 0 3 】

以下、このような従来のマイレージ運営システムを詳細に説明する。図 6 は、従来のマイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【 0 0 0 4 】

図 6 を参照すると、従来のマイレージ運営システムは、相互にネットワーク 2 0 6 を介して接続可能な、予約端末 2 0 1 と、搭乗受付端末 2 0 2 と、搭乗者情報データベース装置 2 0 3 と、マイレージ情報データベース装置 2 0 4 を備えている。

【 0 0 0 5 】

次に、上記従来のマイレージ運営システムの動作を説明する。図 7 は、図 6 に示した従来のマイレージ運営システムの動作の流れを説明するための図である。

【 0 0 0 6 】

図 7 を参照すると、法人の業務のために航空機を利用した出張をしようとする社員は、予約端末 2 0 0、例えば、社員が使用しているインターネット接続可能なコンピュータから、航空会社が提供する搭乗予約受付ホームページを呼び出し、このホームページ上で航空機の搭乗予約をすると共に、社員個人の個人用マイレージ識別番号を入力する。この個人用マイレージ識別番号を含む搭乗予約情報は、搭乗者情報データベース装置 2 0 3 に送信される（ステップ 3 0 1）。

【 0 0 0 7 】

搭乗者情報データベース装置 2 0 3 は、受信した前記搭乗予約情報に基づき、マイレージ情報データベース装置 2 0 3 に前記社員の顧客属性を問い合わせ、返信された顧客属性を予約端末 2 0 1 に送信すると共に（顧客属性の引用）、該顧客属性と前記搭乗予約情報とを組み合わせ保存しておく（ステップ 3 0 2）。

【 0 0 0 8 】

社員が、飛行場のチェックインカウンタでチェックインを行うと、そのチェックインカウンタの係員は、搭乗受付端末 2 0 2 を用いて、搭乗実績ないし搭乗内容を含む搭乗受付情報を搭乗者データベース装置 2 0 3 に送信する（ステップ 3 0 3）。

【 0 0 0 9 】

搭乗者情報データベース装置 2 0 3 は、受信した前記搭乗受付情報に基づき、搭乗実績を搭乗者情報データベースに反映すると共に、搭乗受付情報をマイレージ情報データベース装置 2 0 4 に送信する。マイレージ情報データベース装置 2 0 3 は、前記搭乗受付情報を受信したことを示す確認信号を搭乗者情報データベース装置 2 0 3 に返信する（ステップ 3 0 4）。

【 0 0 1 0 】

マイレージ情報データベース装置 2 0 3 は、受信した搭乗受付情報に基づき、社員の積算マイレージに今回搭乗分のマイレージを加算する（ステップ 3 0 5）。

【 0 0 1 1 】

マイレージ情報データベース装置 2 0 3 は、請求により、積算されたマイレージに応じた物及びサービスを社員に提供後、提供分に相当するマイレージを、この社員の積算マイレージから減算する（ステップ 3 0 6）。

【 0 0 1 2 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記従来のマイレージ運営システムは、下記記載の問題点を有している。

【 0 0 1 3 】

第 1 の問題点は、法人が出張に掛かる費用を負担しているにもかかわらず、出

張した社員個人がマイレージを獲得してしまう、ということである。

【 0 0 1 4 】

その理由は、上記従来のマイレージ運営システムにおいては、獲得されたマイレージは搭乗者個人に帰属するものとされ、搭乗費用を負担した法人にマイレージを帰属させるための手段が存在しないからである。

【 0 0 1 5 】

第 2 の問題点は、社員間において不公平が生じる、ということである。

【 0 0 1 6 】

その理由は、度々、航空機を利用した出張をする社員はマイレージサービスの特典を受けられるが、そうでない社員はマイレージサービスの特典を受けられないからである。

【 0 0 1 7 】

第 3 の問題点は、社員が、マイレージ収集目的の、航空機を利用した出張を企画するおそれがある、ということである。

【 0 0 1 8 】

その理由は、航空機の利用によって獲得されたマイレージが、法人ではなく、出張した社員個人に帰属するからである。

【 0 0 1 9 】

以上の事情に鑑み、本発明の目的は、マイレージ対象サービスの利用費用を負担したものが、積算されたマイレージに応じて請求により付与されるマイレージサービスを受益することができる、法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法を提供することである。

【 0 0 2 0 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明は、通信回線を介して相互に接続可能な、搭乗受付端末と、搭乗予約端末と、搭乗予約情報と搭乗実績情報が蓄積されている搭乗者情報データベース装置と、法人マイレージ会員及び個人マイレージ会員の属性情報、並びにこれらが獲得した積算マイレージ情報を蓄積しているマイレージ情報データベース装置と、法人情報と該法人に属する個人情報に関連付けられ

て格納された法人個人対応情報データベース装置とを有する法人マイレージ運営システムを提供する。また、本発明は、マイレージ対象サービスの利用が法人の業務のためであるか私用のためであるかを選択させる手段を有する法人マイレージ運営システムを提供する。さらに、本発明は、勤務情報に基づき、マイレージ対象サービスの利用が法人の業務のためであるか私用のためであるかを判断する手段を有する法人マイレージ運営システムを提供する。

【 0 0 2 1 】

このような法人マイレージ運営システムによれば、予め、法人マイレージ会員を登録しておき、そして、同会員である法人に属する社員（構成員）が、航空機搭乗等のマイレージ対象サービスを利用した際、獲得されたマイレージを、該法人の積算マイレージに加算することができる。また、この法人マイレージ運営システムによれば、法人マイレージ会員である法人に属する社員が、その法人の業務のためにマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該法人に帰属させ、一方、前記社員が私用のためにマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該社員個人に帰属させることができる。さらに、この法人マイレージ運営システムによれば、法人に属する複数の社員がそれぞれ獲得したマイレージを法人の名の元に集計することによって、端数のマイレージ、すなわち、所定のマイレージポイントに到達しないため有効期限を過ぎると切り捨てられるマイレージポイントの合計を小さくすることができる。

【 0 0 2 2 】

したがって、本発明に係る法人マイレージ運営システムによれば、マイレージ収集目的の出張が防止されるため、法人の経費が低減され、又法人がマイレージサービスの受益者となることができるため、法人の収入が向上され、又法人が全社員を代表して一旦マイレージサービスを受け取った後、出張のない社員に対してもマイレージサービスを分配することができる。

【 0 0 2 3 】

なお、本明細書において、法人とは、法令上で規定された法人だけでなく、これ以外に、所定の業務ないし目的を遂行することを目的として設立された、複数の構成員が属する集合体をも含む概念である。また、本明細書において、マイレ

ー ジ対象サービスとは、その予約、利用又は対価の支払いによって、マイレージ（マイレージポイント）が獲得できるサービスのことを言い、マイレージサービスとは、積算マイレージポイントに応じて、マイレージ会員の請求により、航空会社等が該マイレージ会員に供与するサービスのことをいう。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好ましい実施の形態を説明する。

【 0 0 2 5 】

本発明の好ましい実施の形態に係る法人マイレージ運営システムは、マイレージ対象サービスの予約端末と、マイレージ対象サービスの受付端末と、マイレージ対象サービスの利用情報が格納される利用情報データベース装置と、マイレージ積算情報が格納されるマイレージ情報データベース装置とを備え、さらに、マイレージ対象サービスの利用が法人の業務のためであるか私用のためであるかを選択させる手段を含んでいる。このシステムは、業務出張によって獲得されるマイレージと私用旅行によって獲得されるマイレージを区別して集計することができるため、法人と社員の双方にとって好適なマイレージ運営システムである。

【 0 0 2 6 】

本発明の好ましい実施の形態に係る法人マイレージ運営システムは、予約端末と、受付端末と、利用情報データベース装置と、マイレージ情報データベース装置とを備え、さらに、マイレージ対象者が法人マイレージ登録された法人に属するか否か判定する手段と、マイレージ対象者が法人マイレージ登録された法人に属する場合、該マイレージ対象者が獲得したマイレージを当該法人に帰属させる手段を含んでいる。このシステムは、特に、少人数から構成される法人にとって、利便性のあるマイレージ運営システムである。

【 0 0 2 7 】

本発明の好ましい実施の形態に係る法人マイレージ運営システムは、予約端末と、受付端末と、利用情報データベース装置と、マイレージ情報データベース装置と、所定の法人、すなわち、マイレージ登録された法人に属する構成員の勤務情報が格納される勤務情報データベース装置とを備え、さらに、マイレージ対象

者が法人マイレージ登録された法人に属するか否か判定する手段と、マイレージ対象者が法人マイレージ登録された法人に属する場合、前記勤務情報に基づき、当該マイレージサービスの利用が法人の業務のためであるか私用のためであるかを判断する手段を含んでいる。このシステムは、業務出張によって獲得されるマイレージと私用旅行によって獲得されるマイレージを区別して集計することができるため、法人と社員の双方にとって好適なマイレージ運営システムである。また、このシステムは、特に、社員の勤務時間を電子化して管理している法人にとって、利便性のあるマイレージ運営システムである。

【 0 0 2 8 】

本発明の好ましい実施の形態においては、予め、所定の法人には法人用マイレージ識別番号が付与され、該所定の法人に属する構成員には前記法人用マイレージ識別番号と個人用マイレージ識別番号が付与され、予約端末は、マイレージ対象サービスの予約が法人の業務のためであるか否かの選択に応じて、前記法人用マイレージ識別番号又は個人用マイレージ識別番号のいずれか一方を送信する。

【 0 0 2 9 】

本発明の好ましい実施の形態において、搭乗受付等のマイレージ対象サービスの受付端末は、予約端末と同様に、そのマイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いが所定の法人の業務のためであるか否かを選択させる手段と、この選択結果を利用情報データベース装置に送信する手段とを備えている。

【 0 0 3 0 】

本発明の好ましい実施の形態においては、法人個人対応情報データベースに、法人マイレージ会員と、該法人マイレージ会員にマイレージ実績を転記すべき個人マイレージ会員の対応情報が表形式で格納されている。

【 0 0 3 1 】

本発明の好ましい実施の形態に係る法人マイレージ運営方法は、法人個人対応情報データベースに対し、個人用マイレージ識別番号を検索キーとして、搭乗者が法人マイレージ登録された法人の構成員であるか否かを問い合わせるステップと、搭乗者が法人マイレージ登録された法人の構成員である場合、搭乗者の積算マイレージから当該搭乗に係るマイレージを減算し、減算分を法人の積算マイレ

ージに加算し、該減算及び該加算結果をマイレージ情報データベースに反映するステップとを含んでいる。

【 0 0 3 2 】

本発明の好ましい実施の形態に係る法人マイレージ運営方法は、法人の構成員により、マイレージ対象サービスが予約又は利用された際、該マイレージ対象サービスの予約又は利用目的が、該法人の業務のためであるか否かを、該構成員が法人用及び個人用のいずれのマイレージ識別番号を用いて予約又は利用を行ったかに基づき、ないしは該構成員の勤務状況と該マイレージ対象サービスの予約又は利用日時との対比に基づき判定するステップとを含んでいる。

【 0 0 3 3 】

【実施例】

以上説明した本発明の好ましい実施の形態をさらに明確化するために、以下図面を参照して、本発明の一実施例を説明する。

【 0 0 3 4 】

〔第 1 の実施例〕

本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムを説明する。図 1 は、本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【 0 0 3 5 】

図 1 を参照すると、本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムは、インターネット等のネットワーク（通信回線）6 を介して相互に接続される搭乗予約端末 1 と、搭乗受付端末 2 と、搭乗者情報データベース装置 3 と、マイレージ情報データベース装置 4 と、法人個人対応情報データベース装置 5 とを備えている。

【 0 0 3 6 】

搭乗予約端末 1 は、搭乗予約を受け付ける予約受付手段 1 - 1 と、予約情報を送信する予約情報送信手段 1 - 2 と、搭乗者情報データベース装置 3 に格納された搭乗予約状況を予約者に閲覧させるための搭乗予約情報閲覧手段 1 - 3 を含んでいる。

【 0 0 3 7 】

搭乗受付端末 2 は、搭乗受付手段 2 - 1 と、搭乗受付情報を搭乗者データベース装置 3 に送信する搭乗者情報送信手段 2 - 2 と、搭乗者情報データベース装置 3 に格納された搭乗状況を閲覧させるための搭乗情報閲覧手段 2 - 3 を含んでいる。

【 0 0 3 8 】

搭乗者情報データベース装置 3 は、搭乗者情報データベース 3 - 1 と、予約端末 1 から送信された搭乗予約情報を受信する搭乗予約情報受信手段 3 - 2 と、受信した搭乗予約情報に基づき搭乗予約者の少なくともマイレージに関する顧客属性をマイレージ情報データベース装置 4 に問い合わせる顧客属性問い合わせ手段 3 - 3 と、搭乗予約情報と顧客属性とを組み合わせる記録する搭乗予約情報及び顧客属性記録手段 3 - 4 と、搭乗予約情報と顧客属性とを組み合わせる搭乗予約受付端末 1 に送信（返信）する搭乗予約情報及び顧客属性送信手段 3 - 5 と、搭乗受付端末 2 から送信された搭乗受付情報を受信する搭乗受付情報受信手段 3 - 6 と、搭乗受付情報を搭乗者データベース 3 - 1 に格納する搭乗受付情報格納手段 3 - 7 と、搭乗受付情報をマイレージ情報データベース装置 4 に送信する搭乗受付情報送信手段 3 - 8 と、マイレージ情報データベース装置 4 から返信されるマイレージ記録確認情報を受信するマイレージ記録確認受信手段 3 - 9 とを含んでいる。

【 0 0 3 9 】

マイレージ情報データベース装置 4 は、マイレージ積算情報及び顧客属性が格納されたマイレージ情報データベース 4 - 1 と、搭乗者情報データベース装置 3 からの顧客属性の問い合わせを受信してマイレージ情報データベース 4 - 1 を検索し、検索された顧客属性を搭乗者データベース装置 3 に送信する顧客属性検索手段 4 - 2 と、搭乗者情報データベース装置 3 から送信された搭乗受付情報を受信する搭乗受付情報受信手段 4 - 3 と、法人個人対応情報データベース装置 5 に、搭乗者が法人に属しているか否か、すなわち法人個人対応情報を問い合わせる法人個人対応情報問い合わせ手段 4 - 4 と、法人個人対応情報データベース装置 5 から送信された法人個人対応情報に基づき、搭乗者がマイレージ登録された法

人に属している場合は、搭乗者個人のマイレージ実績から当該搭乗分のマイレージを減算し、該減算分を当該法人のマイレージに加算し、この結果をマイレージ情報データベースに反映させるマイレージ情報格納手段 4-5 とを含んでいる。マイレージ情報格納手段 4-5 は、さらに、航空会社が積算マイレージに応じたマイレージサービスを提供した後、提供分のマイレージを法人の積算マイレージから減算し、この結果をマイレージ情報データベース 4-1 に反映させる機能を有する。

【0040】

法人個人対応情報データベース装置 5 は、マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納された法人個人対応情報データベース 5-1 と、マイレージ情報データベース 4 からの問い合わせを受信して、法人個人対応情報データベース 5-1 を検索し、検索された法人個人対応情報をマイレージ情報データベース装置 4 に送信する法人個人対応情報検索手段 5-2 とを含んでいる。

【0041】

次に、図 1 を参照して説明した本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの動作を説明する。図 2 は、本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの動作を説明するための図である。

【0042】

図 2 を参照すると、まず、ステップ 101 において、事前に、法人マイレージ登録を希望する法人、すなわち、社員の業務のための搭乗により獲得されるマイレージを法人に帰属させたい法人は、航空会社にその旨を申請すると共に、社員の個人用マイレージ識別番号を、社内ヒヤリング等の方法により収集して、そのリストを航空会社に提出する。航空会社は、この法人に付与した法人用マイレージ識別番号と、当該法人に属する社員の個人用マイレージ識別番号とを対応付けして法人個人対応情報データベース装置 5 に格納しておく。

【0043】

ステップ 102 において、業務のための出張を予定している社員は、搭乗予約端末 1 上（例えば、インターネットの Web 画面上）から、乗機地、降機地、フ

ライト番号、日付及びシート格付け等の搭乗予約をすると共に、その個人用マイレージ識別番号を搭乗者情報データベース装置 3 に送信する。このとき、個人用マイレージ識別番号を用いて、搭乗予約を行ってもよい。

【 0 0 4 4 】

ステップ 1 0 3 において、搭乗者情報データベース装置 3 は、予約端末 2 1 0 からの予約要求を受信すると、併せて受信した個人用マイレージ識別番号をキーとして、マイレージ情報データベース装置 4 に、予約者の顧客属性、例えば、当該の予約者（個人マイレージ会員）の氏名、現住所、連絡先及び性別等を問い合わせる。そして、搭乗者情報データベース装置 3 は、返信された顧客属性を引用して、詳細には、顧客属性と予約情報と組み合わせると共に、これらを搭乗予約端末 2 に送信して、予約者に予約内容を確認させる。

【 0 0 4 5 】

ステップ 1 0 4 において、予約した社員個人が飛行場のチェックインカウンタにおいて搭乗手続きを希望する旨を係員に申告し、申告を受けた係員が搭乗受付端末 2 を用いてチェックイン（搭乗手続）をする。搭乗受付端末 2 は、搭乗者データベース装置 3 に搭乗受付情報を送信する。

【 0 0 4 6 】

ステップ 1 0 5 において、搭乗者情報データベース装置 3 は、搭乗受付端末 2 から送信された搭乗受付情報を格納し、かつマイレージ情報データベース装置 4 に当該搭乗受付情報（搭乗実績情報）を送信する。

【 0 0 4 7 】

ステップ 1 0 6 において、マイレージ情報データベース装置 4 は、受信した搭乗受付情報に基づき、法人個人対応情報データベース装置 5 に当該搭乗者がマイレージ登録された法人の社員の一人であるか否かを問い合わせる。

【 0 0 4 8 】

ステップ 1 0 7 において、マイレージ情報データベース装置 4 は、ステップ 1 0 6 の問い合わせ結果として、当該搭乗者がマイレージ登録された法人の社員という結果が返信された場合、搭乗者個人の積算マイレージから前記搭乗分に対応するマイレージを減算し、その分を法人の積算マイレージに加算する。

【 0 0 4 9 】

ステップ 1 0 8 において、航空会社から、マイレージ情報データベース装置 4 内に格納されている現在の積算マイレージを郵便等により告知された法人は、積算マイレージに応じた物又はサービスを航空会社に要求する。航空会社は、法人の要求に応じた物又はサービスを法人に提供した後、当該法人の積算マイレージから、提供分のマイレージを減算し、この結果をマイレージ情報データベース装置 4 に反映させる。

【 0 0 5 0 】

以上説明したように、本発明の第 1 の実施例に係る法人マイレージ運営システムによれば、業務のための航空機利用等により獲得されるマイレージを、偶々、その出張業務を遂行した社員個人ではなく、その出張費用を捻出した法人に帰属させることができる。

【 0 0 5 1 】

〔第 2 の実施例〕

本発明の第 2 の実施例に係る法人マイレージ運営システムを説明する。図 3 は、本発明の第 2 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【 0 0 5 2 】

図 3 を参照すると、本発明の第 2 の実施例に係る法人マイレージ運営システムは、インターネット等のネットワーク（通信回線）6 を介して相互に接続される予約端末 1 1 と、マイレージ対象サービスの利用又は対価の支払いを受け付ける利用受付端末 1 2 と、利用情報データベース装置 1 3 と、マイレージ情報データベース装置 1 4 と、法人個人対応情報データベース装置 1 5 とを備えている。

【 0 0 5 3 】

予約端末 1 1 は、マイレージ対象サービスの予約を受け付ける予約受付手段 1 1 - 1 と、予約がマイレージ登録された所定の法人の業務のためであるか、或いは、個人の私用のためであるかを選択させる業務又は私用選択手段 1 1 - 2 と、予約内容及び選択結果を含む予約情報を利用情報データベース装置 1 3 に送信する予約情報及び選択結果送信手段 1 1 - 3 とを含んでいる。

【0054】

利用受付端末12は、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける利用受付手段12-1と、マイレージ対象サービスの利用内容ないし対価の支払いに関する利用情報を利用情報データベース装置13に送信する利用情報送信手段12-2とを含んでいる。

【0055】

利用情報データベース装置13は、マイレージ対象サービスの利用内容ないし対価の支払いに関する利用情報が格納された利用情報データベース13-1と、予約端末11から送信された、前記予約情報とマイレージ対象サービスの利用が業務又は私用のためかを示す前記選択結果とを受信する予約情報及び選択結果受信手段13-2と、予約情報及び選択結果記録手段13-3と、利用受付端末12から送信された利用内容を受信する利用情報受信手段13-4と、利用内容を含む利用情報データベース13-1に格納する利用情報格納手段13-5と、これら選択結果と利用内容とを組み合わせるマイレージ情報データベース装置14に送信する利用情報及び選択結果送信手段13-6とを含んでいる。

【0056】

マイレージ情報データベース装置14は、マイレージ積算情報が格納されたマイレージ情報データベース14-1と、利用情報データベース装置13から送信された利用情報及び選択結果を受信する利用情報及び選択結果受信手段14-2と、受信した利用情報及び選択結果に基づき、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージが、法人又は個人のいずれに帰属するのかを判定するマイレージ帰属判定手段14-3と、この判定結果に基づき、獲得されたマイレージを選択的に法人の積算マイレージ又は個人の積算マイレージとしてマイレージ情報データベース14-1に反映させるマイレージ情報格納手段14-4とを含んでいる。

【0057】

法人個人対応データベース装置15は、マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納された法人個人対応情報データベース15-1と、マイレージ

情報データベース 1 4 からの問い合わせを受信して、法人個人対応データベース 1 5 - 1 を検索し、検索された法人個人対応情報をマイレージ情報データベース 装置 2 4 に送信する法人個人対応情報検索手段 1 5 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 5 8 】

次に、図 3 を参照して説明した本発明の第 2 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの動作を説明する。

【 0 0 5 9 】

引き続き、図 3 を参照して、予め、法人個人対応情報データベース 装置 1 5 には、法人用マイレージ登録番号と、当該法人に属する社員の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納されている。

【 0 0 6 0 】

そこで、業務のための出張を予定している社員（予約者）が予約端末 1 1 上からマイレージ対象サービスの予約をする際、予約端末 1 1 は、この社員に、そのマイレージ対象サービスの利用がその社員が属する法人の業務のためか、或いはこの社員の私用のためであるかを選択させる。マイレージ対象サービスの利用が法人の業務のためである場合、社員は、その旨を予約端末 1 1 に入力するか、ないしは法人用マイレージ識別番号を入力する。一方、マイレージ対象サービスの利用が私用のためである場合、社員はその旨を予約端末 1 1 に入力するか、ないしは当該社員の個人用マイレージ識別番号を入力する。予約端末 1 1 は、予約情報と共に、前記選択結果を利用情報データベース 装置 1 3 に送信する。

【 0 0 6 1 】

搭乗者情報データベース 装置 1 3 は、予約端末 1 1 から送信された予約情報及び選択結果を受信して、これらの情報を記録する。

【 0 0 6 2 】

次に、予約した社員等が予約したマイレージ対象サービスを利用しないし対価の支払いをすると、該利用ないし該対価の支払いを受け付けた利用受付端末 1 2 は、その利用内容を示す利用情報を利用情報データベース 装置 1 3 に送信する。

【 0 0 6 3 】

利用情報データベース 装置 1 3 は、利用受付端末 1 2 から送信された利用情報

を受信して、記録すると共に、該利用情報及び前記選択結果をマイレージ情報データベース装置 1 4 に送信する。

【 0 0 6 4 】

マイレージ情報データベース装置 1 4 は、利用情報データベース装置 1 3 から送信された前記利用情報及び前記選択結果を受信すると、該選択結果に基づき、獲得されたマイレージが法人又は社員個人のいずれに帰属するものかを判定し、獲得マイレージが法人に帰属する旨選択されている場合には、該獲得マイレージを法人のマイレージに積算し、一方、獲得マイレージが社員個人に帰属する旨選択されている場合には、該獲得マイレージを社員個人のマイレージに積算する。

【 0 0 6 5 】

なお、マイレージ情報データベース装置 1 4 が、当該法人の名称ないし当該法人マイレージ識別番号を知らない場合、或いは確認のため、マイレージ情報データベース装置 1 4 は、当該法人の名称ないし当該法人に付与された法人用マイレージ識別番号を、法人個人対応情報データベース装置 1 5 に問い合わせることができる。

【 0 0 6 6 】

この本発明の第 2 の実施例に係る法人マイレージ運営システムによれば、法人マイレージ会員である法人に属する社員が、その法人の業務のために航空機搭乗等のマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該法人に帰属させ、一方、前記社員が私用のためにマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該社員個人に帰属させることができる。このようなマイレージの振り分けは、社員による選択（社員がマイレージ対象サービスの利用が業務のためか私用のためかを選択入力する）に基づき実行される。

【 0 0 6 7 】

〔第 3 の実施例〕

次に、本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムを説明する。図 4 は、本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【 0 0 6 8 】

図 4 を参照すると、本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムは、インターネット等のネットワーク（通信回線）6 を介して相互に接続される予約端末 2 1 と、マイレージ対象サービスの利用又は対価の支払いを受け付ける利用受付端末 2 2 と、利用情報データベース装置 2 3 と、マイレージ情報データベース装置 2 4 と、法人個人対応情報データベース装置 2 5 とを備えている。

【 0 0 6 9 】

予約端末 2 1 は、マイレージ対象サービスの予約を受け付ける予約受付手段 2 1 - 1 と、予約内容に関する予約情報を利用情報データベース装置 2 3 に送信する予約情報送信手段 2 1 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 7 0 】

利用受付端末 2 2 は、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける利用等受付手段 2 2 - 1 と、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いに関する利用情報を利用情報データベース装置 2 3 に送信する利用情報送信手段 2 2 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 7 1 】

利用情報データベース装置 2 3 は、利用情報が格納される利用情報データベース 2 3 - 1 と、予約情報受信手段 2 3 - 2 と、予約情報記録手段 2 3 - 3 と、利用情報受信手段 2 3 - 4 と、受信した利用情報を利用情報データベース 2 3 - 1 に格納する利用情報格納手段 2 3 - 5 と、利用情報をマイレージ情報データベース装置 2 4 に送信する利用情報送信手段 2 3 - 6 とを含んでいる。

【 0 0 7 2 】

法人個人対応データベース装置 2 5 は、マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納された法人個人対応情報データベース 2 5 - 1 と、マイレージ情報データベース 2 4 からの問い合わせを受信して、法人個人対応データベース 2 5 - 1 を検索し、検索された法人個人対応情報をマイレージ情報データベース装置 2 4 に送信する法人個人対応情報検索手段 2 5 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 7 3 】

マイレージ情報データベース装置 2 4 は、マイレージ情報データベース 2 4 -

1 と、利用情報データベース装置 2 3 から送信された利用情報を受信する利用情報受信手段 2 4 - 2 と、受信した利用情報に基づきマイレージ対象者が所定の法人に属するか否か、すなわち法人個人対応情報を法人個人情報データベース装置 2 5 問い合わせる法人個人対応情報問い合わせ手段 2 4 - 3 と、受信した利用情報及び法人個人対応情報に基づき、構成員によるマイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージを、法人又は構成員のいずれに帰属するかを判定するマイレージ帰属判定手段 2 4 - 4 と、この判定結果に基づき、選択的に、獲得されたマイレージを法人又は構成員に帰属するマイレージとしてマイレージ情報データベース 2 4 - 1 に格納するマイレージ情報格納手段 2 4 - 5 とを含んでいる。

【0074】

次に、図 4 を参照して説明した本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムの動作を説明する。

【0075】

引き続き、図 4 を参照して、予め、法人個人対応情報データベース装置 2 5 には、法人用マイレージ登録番号と、当該法人に属する社員の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納されている。

【0076】

そこで、業務のための出張を予定している社員（予約者）が予約端末 2 1 上からマイレージ対象サービスの予約をする際、予約端末 2 1 は、予約内容を含む予約情報を利用情報データベース装置 2 3 に送信する。

【0077】

搭乗者情報データベース装置 2 3 は、予約端末 2 1 から送信された予約情報を受信して、これを記録する。

【0078】

次に、予約した社員等が予約したマイレージ対象サービスを利用ないし対価の支払いをすると、該利用ないし該対価の支払いを受け付けた利用受付端末 2 2 は、その利用内容を示す利用情報を利用情報データベース装置 2 3 に送信する。

【0079】

利用情報データベース装置 2 3 は、利用受付端末 2 2 から送信された利用情報を受信して、格納すると共に、該利用情報をマイレージ情報データベース装置 2 4 に送信する。

【 0 0 8 0 】

マイレージ情報データベース装置 2 4 は、利用情報に含まれる利用者名ないし利用者識別番号をキーとして、法人個人対応情報データベース装置 2 5 に、当該利用者（個人）が、法人マイレージ登録された法人に属するか否かを問い合わせる。

【 0 0 8 1 】

法人個人対応情報データベース装置 2 5 は、マイレージ情報データベース装置 2 4 からの問い合わせに応じて、検索を行い、前記利用者が法人マイレージ登録された法人に属していた場合には、その旨と当該法人の法人用マイレージ識別番号を、マイレージ情報データベース装置 2 4 に返信する。

【 0 0 8 2 】

マイレージ情報データベース装置 2 4 は、法人個人対応情報データベース装置 2 5 から返信された前記情報に基づき、獲得されたマイレージが、社員個人に帰属するものか、或いは法人に帰属するものかを判定する。前記個人が法人マイレージ登録された法人に属していた場合には、獲得されたマイレージは法人に帰属するものであると判定して、前記返信された法人用マイレージ識別番号と前記利用情報に基づき、法人の積算マイレージに新たに獲得されたマイレージを加算する。

【 0 0 8 3 】

この本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムによれば、法人に属する複数の社員がそれぞれ獲得したマイレージを法人の名の元に集計することによって、端数のマイレージ、すなわち、所定のマイレージポイントに到達しないため有効期限を過ぎると切り捨てられるマイレージポイントの合計を小さくすることができる。

【 0 0 8 4 】

また、この本発明の第 3 の実施例に係る法人マイレージ運営システムにおいて

は、予約端末に個人用マイレージ識別番号を入力させ、マイレージ情報データベース装置が、この個人用マイレージ識別番号をキーとして、法人個人対応情報データベース装置に法人個人対応情報を問い合わせることができるよう、システムを構成することができる。

【0085】

[第4の実施例]

本発明の第4の実施例に係る法人マイレージ運営システムを説明する。図5は、本発明の第4の実施例に係る法人マイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【0086】

図5を参照すると、本発明の第4の実施例に係る法人マイレージ運営システムは、インターネット等のネットワーク（通信回線）6を介して相互に接続される予約端末31と、マイレージ対象サービスの利用又は対価の支払いを受け付ける利用受付端末32と、利用情報データベース装置33と、マイレージ情報データベース装置34と、法人個人対応情報データベース装置35、勤務情報データベース装置36とを備えている。

【0087】

予約端末31は、マイレージ対象サービスの予約を受け付ける予約受付手段31-1と、予約情報を利用情報データベース装置33に送信する予約情報送信手段31-2とを含んでいる。

【0088】

利用受付端末32は、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いを受け付ける利用等受付手段32-1と、マイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いに関する利用情報を利用情報データベース装置33に送信する利用情報送信手段32-2とを含んでいる。

【0089】

利用情報データベース装置33は、利用情報が格納される利用情報データベース33-1と、予約情報受信手段33-2と、予約情報記録手段33-3と、利用情報受信手段33-4と、受信した利用情報を利用情報データベース33-1

に格納する利用情報格納手段 3 3 - 5 と、利用情報をマイレージ情報データベース装置 3 4 に送信する利用情報送信手段 3 3 - 6 とを含んでいる。

【 0 0 9 0 】

法人個人対応データベース装置 3 5 は、マイレージ登録された法人の法人用マイレージ識別番号と、前記法人に属する個人の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納された法人個人対応情報データベース 3 5 - 1 と、マイレージ情報データベース 3 4 からの問い合わせを受信して、法人個人対応データベース 2 5 - 1 を検索し、検索された法人個人対応情報をマイレージ情報データベース装置 2 4 に送信する法人個人対応情報検索手段 3 5 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 9 1 】

勤務情報データベース装置 3 6 は、構成員の勤務情報が格納された勤務情報データベース 3 6 - 1 と、問い合わせに応じて勤務情報を検索する勤務情報検索手段 3 6 - 2 とを含んでいる。

【 0 0 9 2 】

マイレージ情報データベース装置 3 4 は、マイレージ情報データベース 3 4 - 1 と、利用情報データベース装置 3 3 から送信された利用情報を受信する利用情報受信手段 3 4 - 2 と、受信した利用情報に基づき、法人個人対応情報データベース装置 3 5 にマイレージ対象者（利用者）がマイレージ登録された所定の法人に属するか否かに関する前記法人個人対応情報を問い合わせる法人個人対応情報問い合わせ手段 3 4 - 3 と、勤務情報データベース装置 3 6 にマイレージ対象者の勤務情報を問い合わせる勤務情報問い合わせ手段 3 4 - 4 と、受信した法人個人対応情報及び勤務情報に基づき、個人によるマイレージ対象サービスの利用ないし対価の支払いによって獲得されたマイレージを、法人又は利用者個人のいずれに帰属するかを判定するマイレージ帰属判定手段 3 4 - 5 と、この判定結果に基づき、獲得されたマイレージを、選択的に、法人又は利用者個人に帰属するマイレージとして、マイレージ情報データベース 3 4 - 1 に格納するマイレージ情報格納手段 3 4 - 6 とを含んでいる。

【 0 0 9 3 】

次に、図 5 を参照して説明した本発明の第 4 の実施例に係る法人マイレージ運

営システムの動作を説明する。

【0094】

引き続き、図5を参照して、予め、法人個人対応情報データベース装置35には、法人用マイレージ登録番号と、当該法人に属する社員の個人用マイレージ識別番号とが対応付けされて格納されている。また、勤務情報データベース装置36には、社員の勤務情報、例えば、出張日時、出張場所等の情報が格納されている。

【0095】

そこで、業務のための出張を予定している社員（予約者）が予約端末31上からマイレージ対象サービスの予約をする際、予約端末31は、この社員に、当該社員の個人用マイレージ識別番号を入力させる。予約端末31は、前記個人用マイレージ識別番号及び予約内容を含む予約情報を利用情報データベース装置33に送信する。

【0096】

搭乗者情報データベース装置33は、予約端末31から送信された前記個人用マイレージ識別番号を含む予約内容を受信して、これを記録する。

【0097】

次に、予約した社員等が予約したマイレージ対象サービスを利用しないし対価の支払いをすると、該利用ないし該対価の支払いを受け付けた利用受付端末32は、その利用内容を示す利用情報を利用情報データベース装置33に送信する。

【0098】

利用情報データベース装置33は、利用受付端末32から送信された利用情報を受信して、記録すると共に、該利用情報に前記個人用マイレージ識別番号を付加してマイレージ情報データベース装置34に送信する。

【0099】

マイレージ情報データベース装置34は、利用受付端末32から送信された個人用マイレージ識別番号をキーとして、法人個人対応情報データベース装置35に、マイレージ対象者である利用者（社員）が、法人マイレージ登録された法人に属するか否かを問い合わせる。

【0100】

法人個人対応情報データベース装置35は、マイレージ情報データベース装置34からの問い合わせに応じて、検索を行い、前記利用者が法人マイレージ登録された法人に属している場合には、その旨と当該法人の法人用マイレージ識別番号を、マイレージ情報データベース装置34に返信する。一方、前記利用者が法人マイレージ登録された法人に属していない場合には、その旨をマイレージ情報データベース装置34に返信する。

【0101】

前記個人が法人マイレージ登録された法人に属している場合、マイレージ情報データベース装置34は、前記利用者（社員）の勤務情報、特に、マイレージ対象サービスの利用日時の勤務情報を、勤務情報データベース装置36に問い合わせる。

【0102】

そして、勤務情報データベース装置36は、マイレージ情報データベース装置34からの問い合わせに応じて、該当する社員（利用者）のマイレージ対象サービス利用日時における勤務情報を検索して、これをマイレージ情報データベース装置34に返信する。

【0103】

マイレージ情報データベース装置34は、勤務情報データベース装置36から返信された勤務情報と前記利用情報に基づき、獲得されたマイレージが、社員個人（利用者）に帰属するものか、或いは法人に帰属するものか判定する。詳細には、勤務日時及び勤務場所と、マイレージ対象サービスの利用日時及び利用場所がそれぞれ一致する場合には、獲得されたマイレージは法人に帰属するものと判定して、法人の積算マイレージに獲得されたマイレージを加算し、一方、不一致の場合には、獲得されたマイレージは社員個人に帰属するものと判定し、社員個人の積算マイレージに獲得されたマイレージを加算する。

【0104】

一方、前記個人が法人マイレージ登録された法人に属していない場合、マイレージ情報データベース装置34は、当該個人の積算マイレージに今回獲得分を加

算する。

【 0 1 0 5 】

この本発明の第 4 の実施例に係る法人マイレージ運営システムによれば、法人マイレージ会員である法人に属する社員が、その法人の業務のために航空機搭乗等のマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該法人に帰属させ、一方、前記社員が私用のためにマイレージ対象サービスを利用した場合、獲得されたマイレージを該社員個人に帰属させることができる。

【 0 1 0 6 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明は下記記載の効果を奏する。

【 0 1 0 7 】

本発明の第 1 の効果は、航空機利用等のマイレージ対象サービスの利用を伴う出張に掛かる費用を負担した法人が、この出張によって得られるマイレージポイントを獲得することができる、ということである。

【 0 1 0 8 】

その理由は、社員個人が出張によって得たマイレージを、法人の積算マイレージに転記できるからである。

【 0 1 0 9 】

本発明の第 2 の効果は、法人において、度々出張を行いマイレージ獲得可能な社員と、出張がない社員との間に、不公平が生じない、ということである。

【 0 1 1 0 】

その理由は、法人の業務の遂行に伴って得られたマイレージを、一端、法人の元に集計した後、社員それぞれの貢献度に応じて、獲得されたマイレージサービスを分配することができるからである。

【 0 1 1 1 】

本発明の第 3 の効果は、マイレージ収集目的の出張を防止することができる、ということである。

【 0 1 1 2 】

その理由は、法人の業務の遂行に伴って得られたマイレージは、原則的に、法

人の元に集計されるからである。

【 0 1 1 3 】

本発明の第 4 の効果は、法人の収益が改善され、及び出費が削減される、ということである。

【 0 1 1 4 】

その理由は、法人がマイレージサービスの受益者となることができ、かつ、上述したように、マイレージ収集を目的とした出張計画を、その動機から根絶できるからである。

【 0 1 1 5 】

本発明の第 5 の効果は、マイレージ登録を行った法人が、このマイレージサービスを提供する航空会社と商取引する機会ないし可能性が増大する、ということである。

【 0 1 1 6 】

その理由は、法人の名のもとに、その法人の社員らによる航空機利用量が集計され、法人の航空機利用量が分かるため、当該法人は、より多く利用した航空会社に対して、当該法人が提供する物・サービスを売り込む機会が生じるからである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施例に係るマイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【図 2】

本発明の第 1 の実施例に係るマイレージ運営システムの動作を説明するための図である。

【図 3】

本発明の第 2 の実施例に係るマイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【図 4】

本発明の第 3 の実施例に係るマイレージ運営システムの構成を説明するための

図である。

【図 5】

本発明の第 4 の実施例に係るマイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【図 6】

従来のマイレージ運営システムの構成を説明するための図である。

【図 7】

従来のマイレージ運営システムの動作を説明するための図である。

【符号の説明】

- 1 搭乗予約端末
 - 1-1 予約受付手段
 - 1-2 予約情報送信手段
 - 1-3 予約情報閲覧手段
- 2 搭乗受付端末
 - 2-1 搭乗受付手段
 - 2-2 搭乗受付情報送信手段
 - 2-3 搭乗受付情報閲覧手段
- 3 搭乗者情報データベース装置
 - 3-1 搭乗者情報データベース
 - 3-2 搭乗予約情報受信手段
 - 3-3 顧客属性問い合わせ手段
 - 3-4 搭乗予約情報及び顧客属性記録手段
 - 3-5 搭乗予約情報及び顧客属性送信手段
 - 3-6 搭乗受付情報受信手段
 - 3-7 搭乗受付情報格納手段
 - 3-8 搭乗受付情報送信手段
 - 3-9 マイレージ記録確認受信手段
- 4 マイレージ情報データベース装置
 - 4-1 マイレージ情報データベース

- 4-2 顧客属性検索手段
- 4-3 搭乗受付情報受信手段
- 4-4 法人個人対応情報問い合わせ手段
- 4-5 マイレージ情報格納手段
- 5 法人個人対応情報データベース装置
 - 5-1 法人個人対応情報データベース
 - 5-2 法人個人対応情報検索手段
- 6 ネットワーク
 - 11 予約端末
 - 11-1 予約受付手段
 - 11-2 業務又は私用選択手段
 - 11-3 予約情報及び選択結果送信手段
 - 12 利用受付端末
 - 12-1 利用受付手段
 - 12-2 利用情報送信手段
 - 13 利用情報データベース装置
 - 13-1 利用情報データベース
 - 13-2 予約情報及び選択結果受信手段
 - 13-3 予約情報及び選択結果記録手段
 - 13-4 利用情報受信手段
 - 13-5 利用情報格納手段
 - 13-6 利用情報及び選択結果送信手段
 - 14 マイレージ情報データベース装置
 - 14-1 マイレージ情報データベース
 - 14-2 利用情報及び選択結果受信手段
 - 14-3 マイレージ帰属判定手段
 - 14-4 マイレージ情報格納手段
 - 15 法人個人対応情報データベース装置
 - 15-1 法人個人対応情報データベース

- 1 5 - 2 法人個人対応情報検索手段
- 2 1 予約端末
 - 2 1 - 1 予約受付手段
 - 2 1 - 2 予約情報送信手段
- 2 2 利用受付端末
 - 2 2 - 1 利用受付手段
 - 2 2 - 2 利用情報送信手段
- 2 3 利用情報データベース装置
 - 2 3 - 1 搭乗者情報データベース
 - 2 3 - 2 予約情報受信手段
 - 2 3 - 3 予約情報記録手段
 - 2 3 - 4 利用情報受信手段
 - 2 3 - 5 利用情報記録手段
 - 2 3 - 6 利用情報格納手段
- 2 4 マイレージ情報データベース装置
 - 2 4 - 1 マイレージ情報データベース
 - 2 4 - 2 利用情報受信手段
 - 2 4 - 3 法人個人対応情報問い合わせ手段
 - 2 4 - 4 マイレージ帰属判定手段
 - 2 4 - 5 マイレージ情報格納手段
- 2 5 法人個人対応情報データベース装置
 - 2 5 - 1 法人個人対応情報データベース
 - 2 5 - 2 法人個人対応情報検索手段
- 3 1 予約端末
 - 3 1 - 1 予約受付手段
 - 3 1 - 2 予約情報送信手段
- 3 2 利用受付端末
 - 3 2 - 1 利用受付手段
 - 3 2 - 2 利用情報送信手段

33 利用情報データベース装置

33-1 利用情報データベース

33-2 予約情報受信手段

33-3 予約情報記録手段

33-4 利用情報受信手段

33-5 利用情報格納手段

33-6 利用情報送信手段

34 マイレージ情報データベース装置

34-1 マイレージ情報データベース

34-2 利用情報受信手段

34-3 法人個人対応情報問い合わせ手段

34-4 勤務情報問い合わせ手段

34-5 マイレージ帰属判定手段

34-6 マイレージ情報格納手段

35 法人個人対応情報データベース装置

35-1 法人個人対応情報データベース

35-2 法人個人対応情報検索手段

36 勤務情報データベース装置

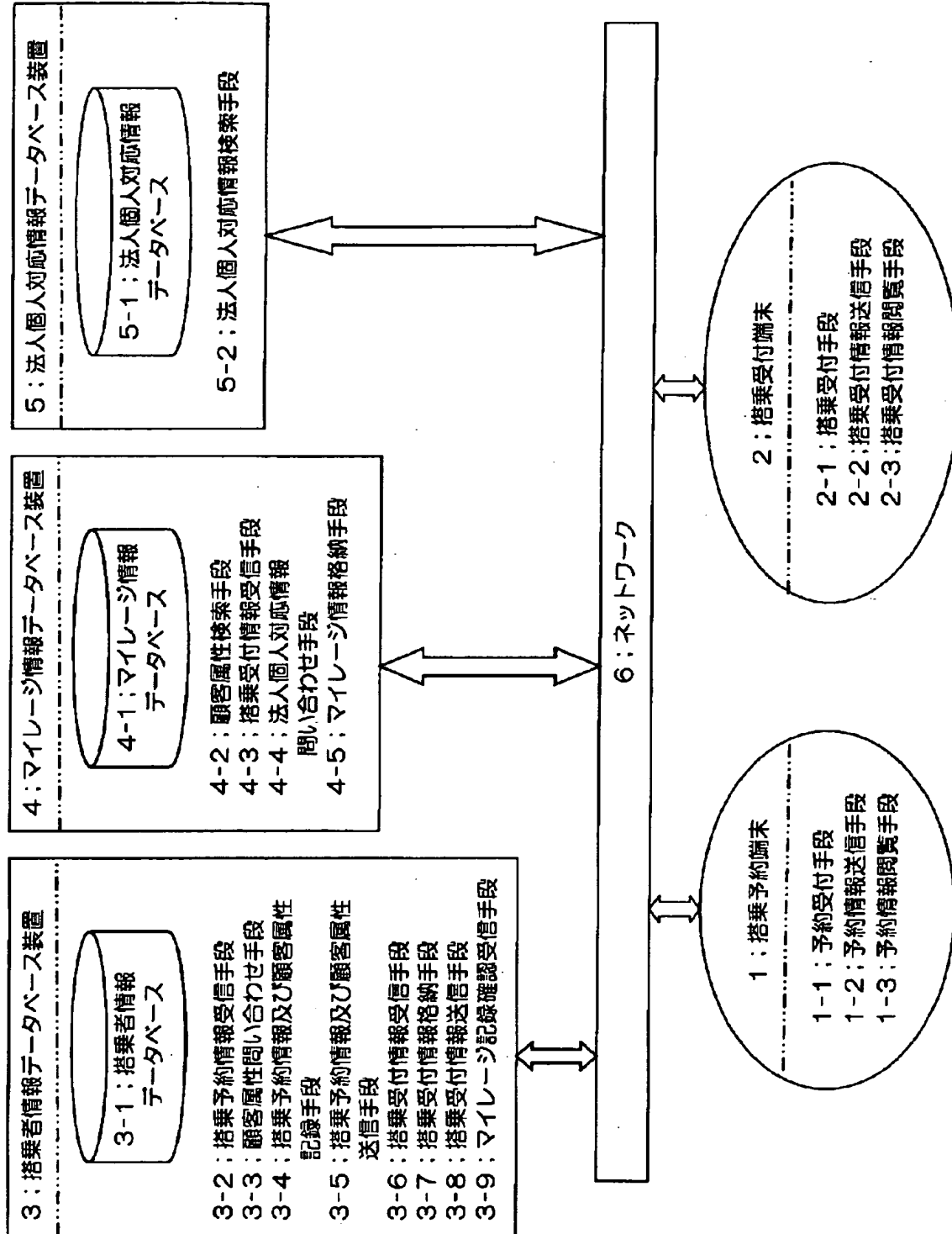
36-1 勤務情報データベース

36-2 勤務情報検索手段

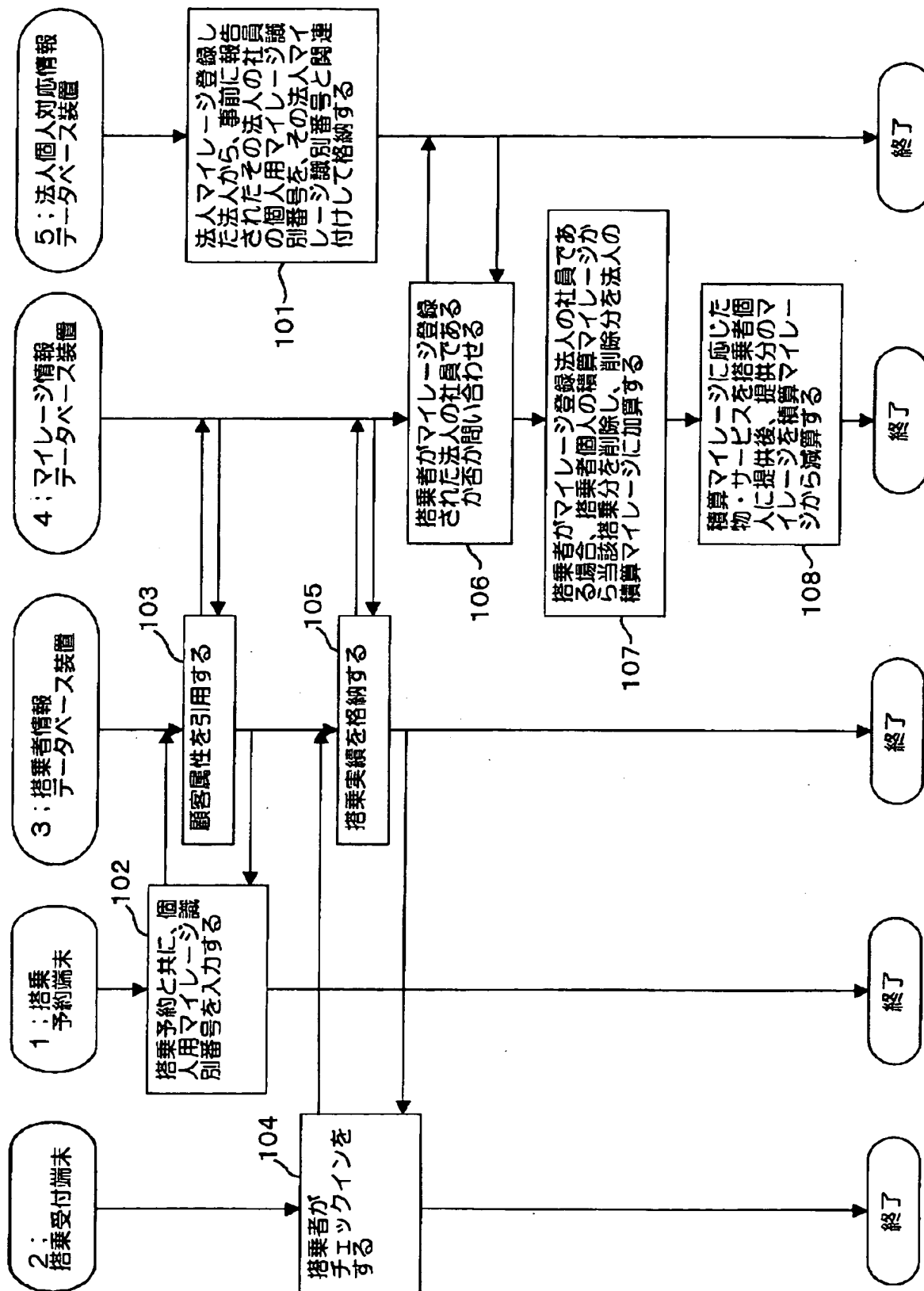
【書類名】

図面

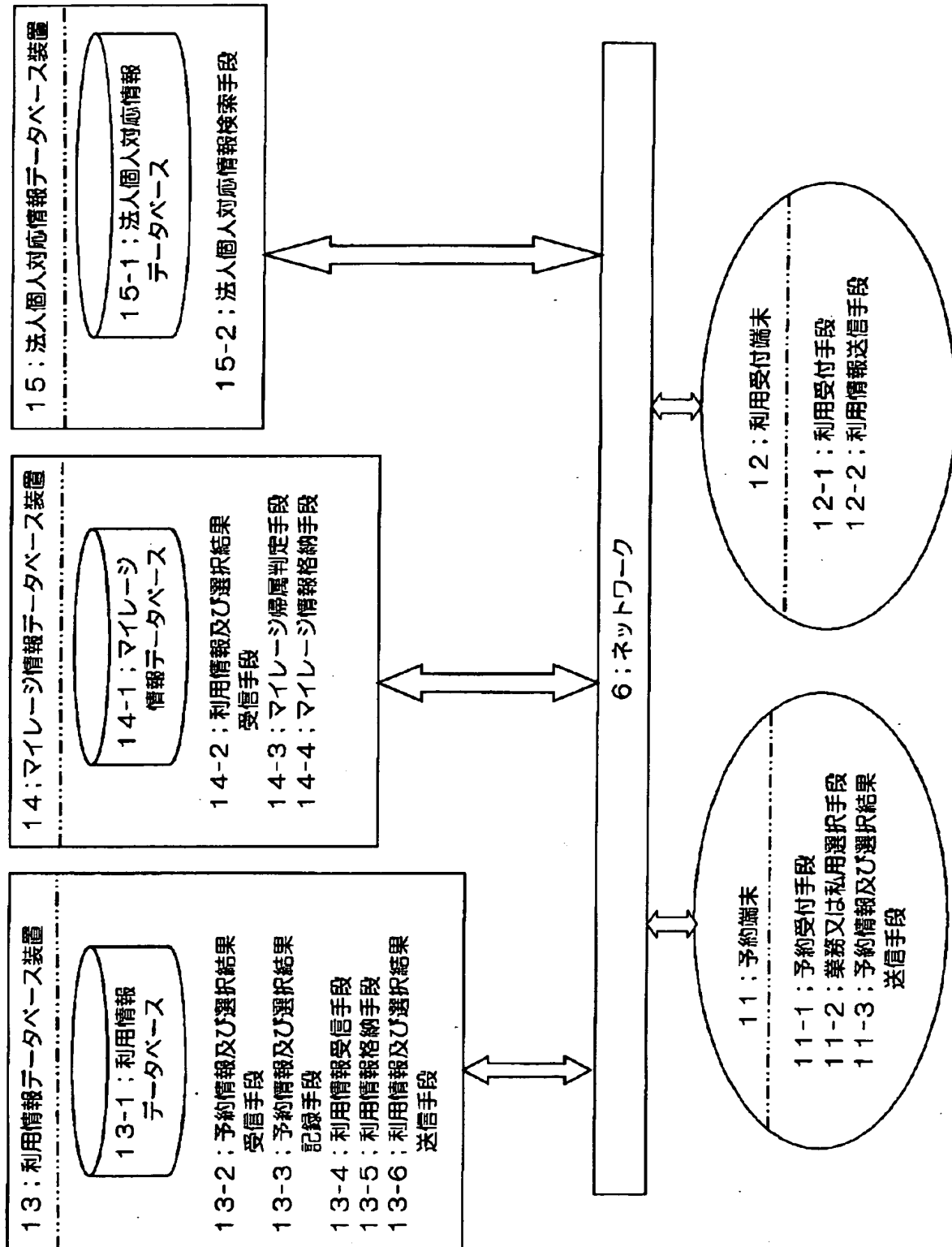
【図 1】



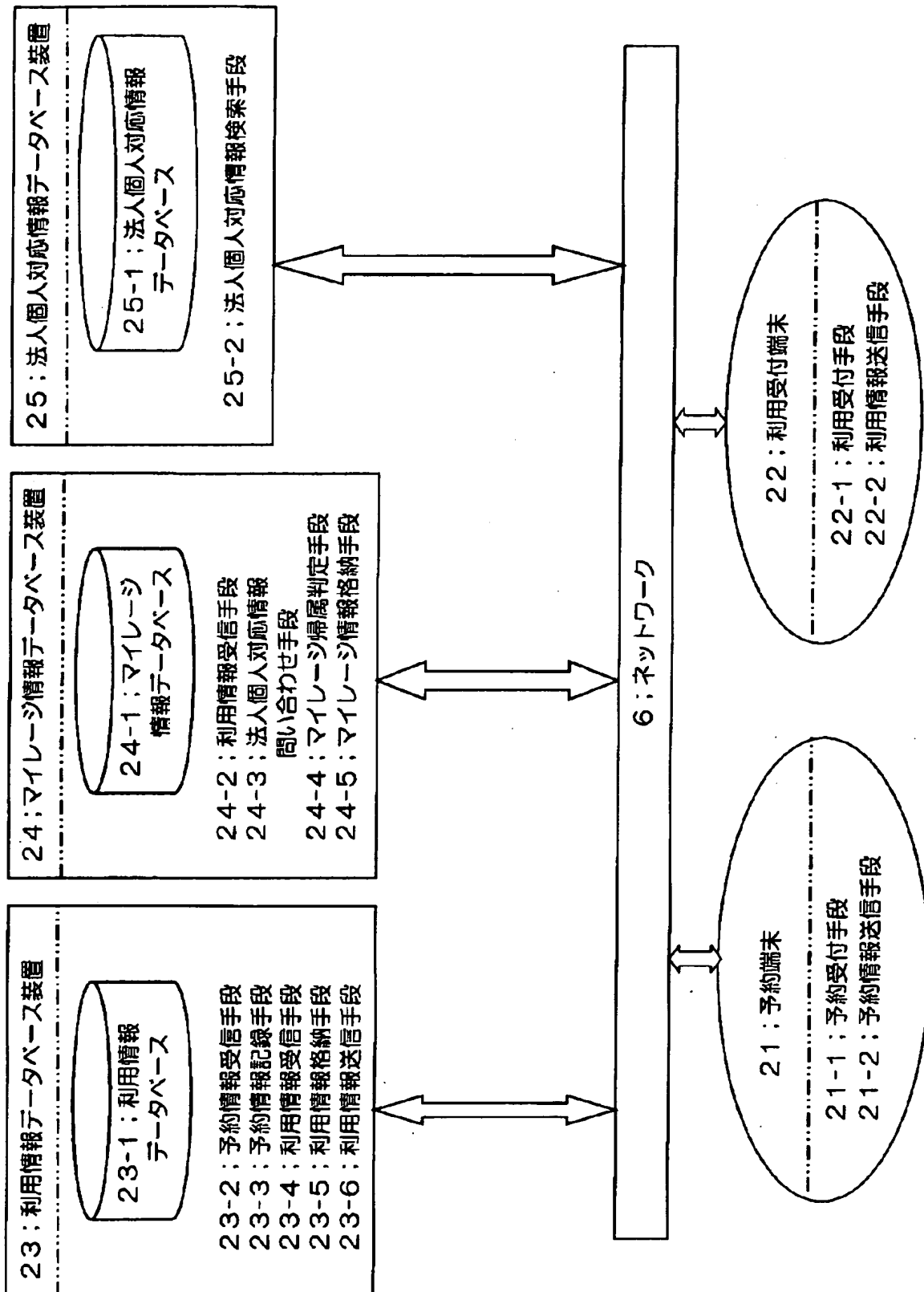
【図 2】



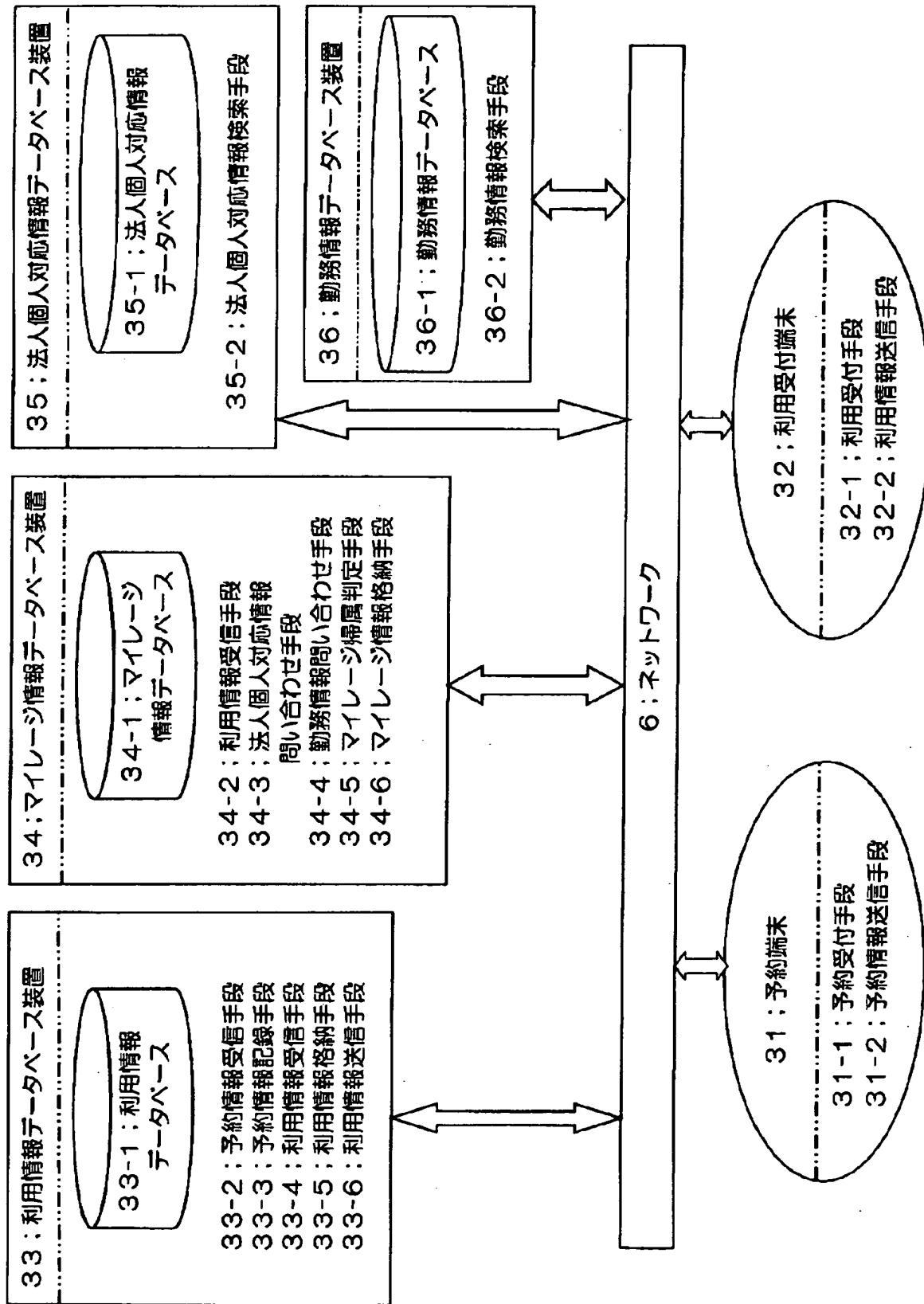
【図 3】



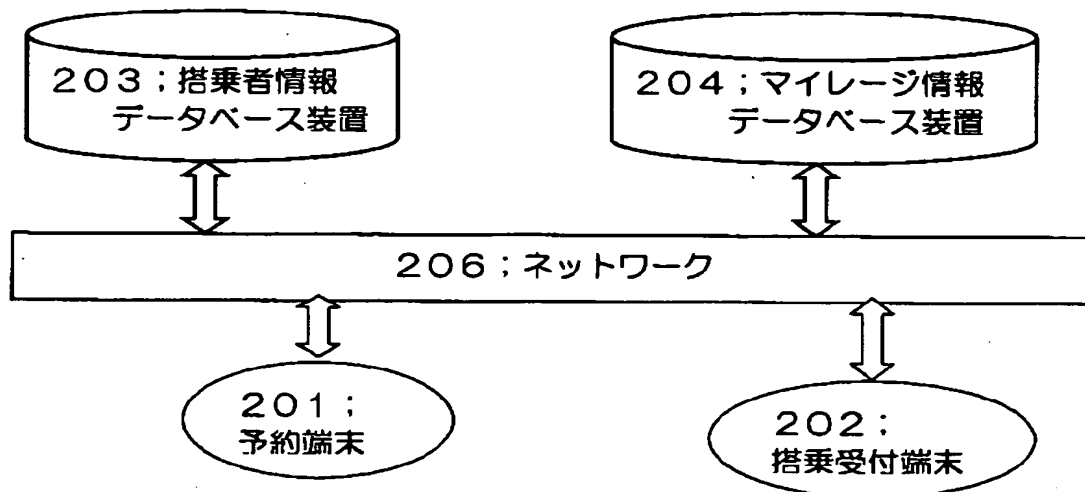
【図 4】



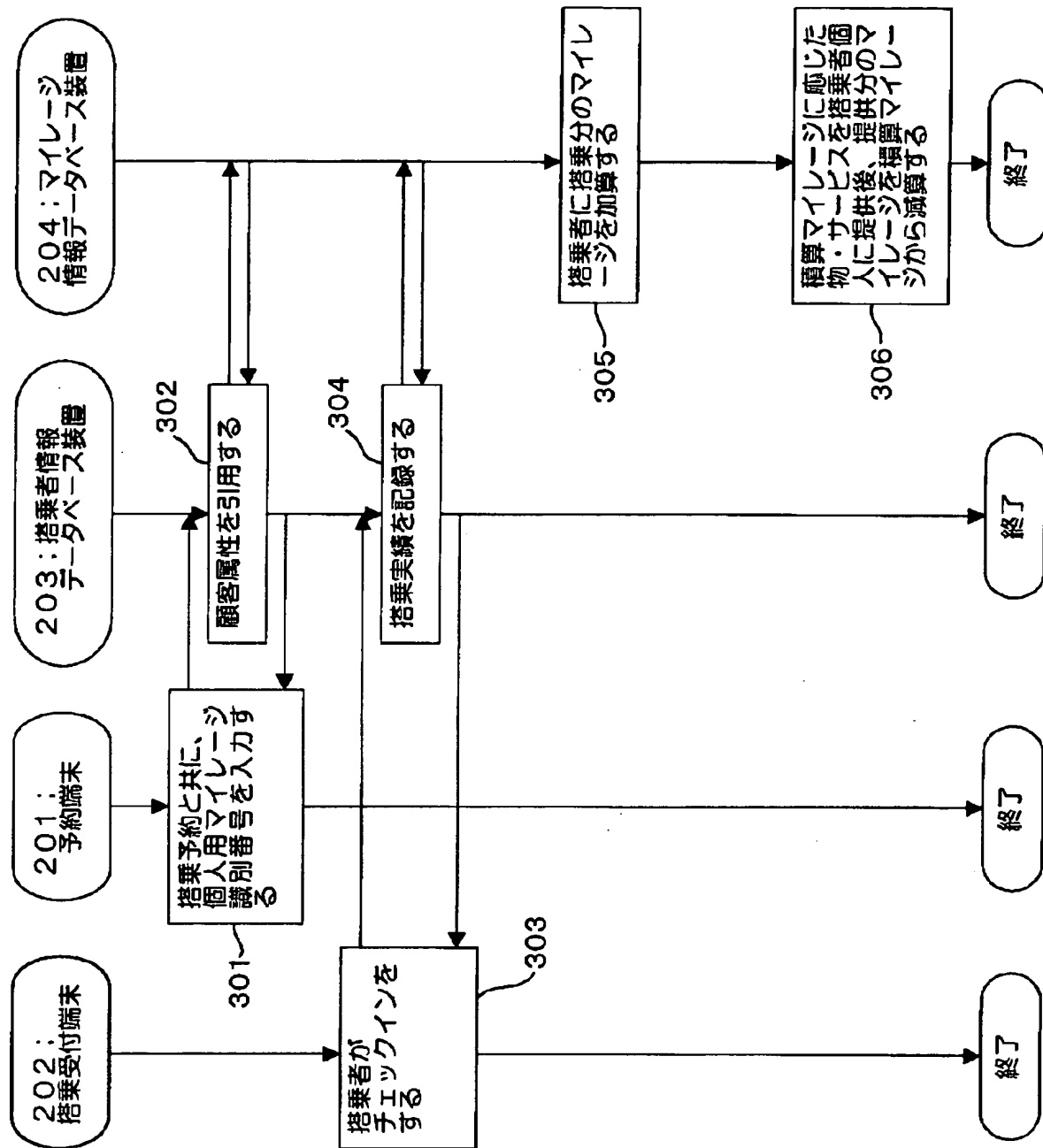
【図 5】



【図6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

航空機を利用した出張費用を負担したものが、マイレージサービスの受益者ないし分配者となることのできる法人マイレージ運営システム及び法人マイレージ運営方法の提供。

【解決手段】

ネットワーク 6 を介して相互に接続可能な、搭乗受付端末 2 と、搭乗予約端末 1 と、搭乗者情報データベース装置 3 と、法人マイレージ会員及び個人マイレージ会員の属性情報、並びにこれらが獲得した積算マイレージ情報を蓄積しているマイレージ情報データベース装置 4 と、法人マイレージ登録された法人の名の元に該法人に属する社員の個人用マイレージ識別番号を名寄せした情報が格納された法人個人対応情報データベース装置 5 とを有し、マイレージ情報データベース装置 4 は、搭乗者が法人マイレージ登録された法人の社員であるか否かを法人個人対応情報データベース装置 5 に問い合わせ、社員である場合には、獲得されたマイレージを当該法人の積算マイレージに加算する。

【選択図】

図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社